

LNG火力発電所で 経済波及効果はあるのか

静岡市は、LNG火力発電所による経済波及効果を、680万円の予算で事業者に発注しました。東燃自身が「経済波及効果はあまりない、自社の経営のための火発計画」と説明しています。市民は「安全性」に大きな不安を持っています。市が前のめりになっている「経済波及効果」について学ぶため、2月10日学習会を開きました。講師は静大特任教授の土居英二先生にお願いしました。



LNG火力発電所発電学習会

川崎市環境アセス条例を調査

党市議団は1月、環境アセス法の対象とならない評価項目について、市条例で独自に「横出し（補完）」して影響評価をしている川崎市を調査しました。

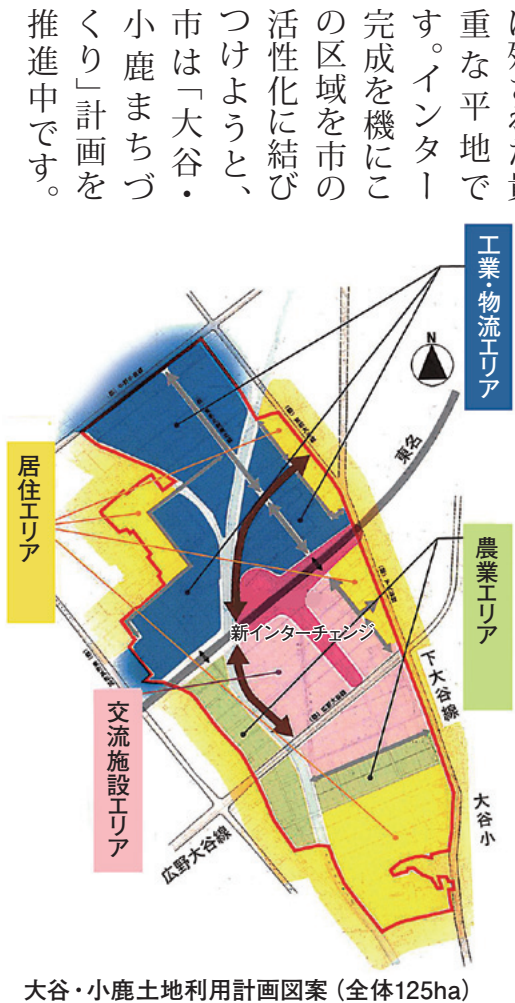
火力発電所建設について、周辺地域において安全確保に影響を及ぼすと予想される、有害物質や火災・爆発などによるものが評価対象です。

これに先立って、同市内にある東京電力LNG火力発電所（既設200万KWに加えて140万KWを増設中）を視察しました。

スマートインター工事始まる 地域経済発展に寄与するものに

東名スマートインターチェンジの建設工事が始まっています。2018年3月供用開始予定ですから2年後には完成です。大谷川放水路のすぐ西側で静岡ICからわずか3kmの位置です。

「交流施設」「居住」「工業・物流」「農業」の各エリアに分け、区画整理により開発を進めるとしています。今地権者との話し合いが行われています。雇用増と地域経済発展に結びつくのか、人口減対策になるのかが問われています。



■ 議案への態度（主な会派）

議案	日本共産党	自民党	新政会 (民主含む)	公明	静翔会 (みんなの党含む)	維新の会
H28年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○
後期高齢者医療保険料値上げ	×	○	○	○	○	○
静岡病院独法化関連条例改正	×	○	○	○	○	○
公共施設指定管理者利用料金制導入	×	○	○	○	○	○
国民健康保険料引き下げ条例	○	○	○	○	○	○
国民年金制度改善の意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	×

しずおか市政新報

日本共産党静岡市議会議員団

2年連続

国保料引き下げ実現 市民運動が大きな力



4月から静岡市の国民健康保険料について、一人あたり6228円（6・17%）、一世帯あたり8886円（5・42%）の引き下げとなる国保会計予算が全会一致で可決されました。昨年度に続き2年連続の成果です。毎年、高すぎる国保料引き下げを求める請願署名を提出してきた市民運動が大きな力になりました。

静岡市の国保料は、平成24年度に平均17・5%もの大幅引き上げが強行され、重い負担で支払えない市民が続出するにつれ、国保会計は大幅黒字となり積立金が平成26、27年度は61億円に達していました。

日本共産党市議団は、引き下げ請願に賛成し、市民運動と一体で活動して、市議会や運協では積立金を使えば一人1万円引き下げできると論戦しました。請願は市議会では自民・公明などの反対で否決されましたが、国保運営協議会では全委員（議長を除く）が引き下げ賛成を表明していました。

2年連続の引き下げとはいえ、まだまだ国保料負担は非常に重く、今後も引き下げさせるために、一般会計からの繰り入れ増額、国庫負担金の増額、さらには県からの支援金制度の確立などを求めて、県内市町の運動と連携していく必要があります。

国保料2年連続引き下げ(表)

	H26	H27	H28	H28－H27	H28－H26
一人あたり	106,927	100,860	94,632	▲6,228 (▲6.17%)	▲12,295 (▲11.5%)
一世帯あたり	176,467	163,870	154,984	▲8,886 (▲5.42%)	▲21,483 (▲12.17%)

(▲はマイナス)



街頭から訴える党市議団



国保料引き下げを答申した国保運営



昨年11月、国保料の引き下げを求める請願署名を議長に提出

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
<http://www.jcps.jp>
しずおか市政新報 第71号 2016年3月31日発行



葵区
山本明久 議員



葵区
鈴木せつ子 議員



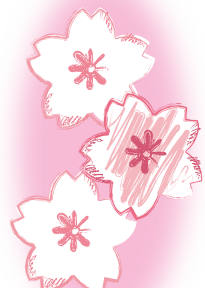
清水区
内田りゅうすけ 議員



清水区
西谷博子 議員



駿河区
寺尾 昭 議員



市民の安心・安全・くらし・福祉充実を求め論戦—本会議

代表質問

暮らし・福祉充実を貫く 市政への転換を求める

鈴木せつ子 議員



は言及しません。

教育現場では、教師の時間外勤務は月100時間超が9%（271人）にもなりますが、多忙解消のために、非常勤講師で対応と答弁。これでは負担軽減の解決にはならず、正規の教職員を増員すべきと求めました。

国の悪政から、暮らしを守る防波堤となるべき自治体が、国いいなりか、それとも住民生活を守るのか、問われています。暮らし・福祉充実を貫く市政への転換を求め、7つの柱で質問しました。

子どもの貧困の認識と対応策について、市長は「民間と連携し、誰も置き去りにしない」と述べ、貧困の背景に

移行し、さらに民営化を進めようとしています。親の子育て不安に応え、保育の質を守るべき公的責任を後退すると指摘。待機児解消のためには、公立の保育機能確保が市の責務だと強調しました。

他、戦争法の認識、リニア新幹線対策、住宅耐震補強、市営住宅について、市の姿勢を質しました。

総括 質問

170万kW火発の排ガス総量は、 沼上+西ヶ谷清掃工場の17倍強

市街地の中心に位置するLNG火力発電所建設計画の、市民生活への影響を質問。「安全が確保されない」と不安に思う市民の声を示し、地震・津波・液状化に対する施設の安全対策に

西谷博子 議員



ついてはどう考えているのか質したところ、「事業者は、法令に従い安全対策が講じられるものと考えている」と答弁。行政が主体となり、市民の不安を解決するため事業者はどう働きかけるのか、という観点があった

くなし。また、170万kWの巨大火発からの排ガスの総量は、沼上・西ヶ谷清掃工場を合わせた排ガス量の17.4倍になり、マンションや周辺住民の健康への影響などが懸念されると指摘。市として「窒素酸化物」等の影響調査を事業者に求めたと答弁。

総括 質問

高校生にも政治活動の 全面的保障を

寺尾 昭 議員



今年の参議院選挙から18歳選挙権が行使されることになりました。思想信条の自由、政治活動の自由が高校生にも全面的に保障されることが基本になること。その上に立って高校生自らが自主性、自立性をもって物事を考えられるように教育を進めることが求められます。

文部科学省は、平成27年10月29日付で、放課後や休日等に学校の構外で行われる生徒の選挙運動や政治活動に対しても、制限又は禁止できるとする通知を出しています。これを判断するのは誰がどのような基準で行うか質しましたが、県教委とも協議する旨の答弁に止まりました。投票日当日の学校行事や部活動について、学校としての配慮は？に対しては、日程の繰り上げや期日前投票の活用など行っていくとの答弁でした。放課後、休日などの政治的活動への参加を学校に届け出ることを義務付けているところも出ています。本市ではどうするのか、基本に立ち返ればおのずから結論は出る問題です。

総括 質問

中小・小規模事業者への 支援策の強化を

山本明久 議員



本市経済はアベノミクスの期間中も市の景況調査によると、売り上げ（受注）不振、原材料価格の上昇などで悪化し続けています。事業所数、従業員数、商品販売額は減少し続けています（表）。

事業所の99%は中小事業者、うち7割は小規模事業者です。本市経済の「礎」である、中小・小規模事業者の資金繰りや経済波及効果の高い仕事づくり・需要拡大のために市が抜本的に支援策を強化して、地元利益を還元

	平成20年	平成26年（平成20比）
○鉱工業事業所数	1,840	1,485（▲20%）
従業員数（人）	48,781	45,017（▲7.7%）
製造品出荷額（億円）	18,517	18,865（1.8%）
	平成16年	平成26年（平成20比）
○商店数	11,480	7,570（▲34%）
従業者数（人）	77,281	55,927（▲27%）
商品販売額（億円）	33,044	29,296（▲11%）

させる市内経済の内発的發展をすすめる必要があります。そのために「昨年つくられた小規模事業基本法を活用して、条例の制定とともに、地域の実情に即した施策を策定して、計画的に推進する体制を構築することを求めました。

総括 質問

学校給食 自校方式を守れ！

3月7日（月）本会議場で市の学校給食の対応を質しました。

①行財政改革推進審議会が、清水区の学校給食のあり方について現在の自校方式、校外調理方式について、センター方式に統一するよう答申をだしたが、市の受け止めについて。

②センター方式にするとしても、大地

内田りゅうすけ 議員



震等の災害が発生した状況を想定すると、清水地区にも複数の給食施設が必要と思われるがどの様に考えているのか。

教育委員会の答弁は、①については答申を真摯に受け止め、早急にセンター方式にする様取り組む。②については、毎日安全に各学校へ給食を届けることが出来る場所に設置すること。付近の住環境に配慮すること。既存の給食センターの活用を再検討することなど様々な観点で検討することでした。

内田議員は、長年自校方式に慣れ親しんでいる清水地区の保護者に対し丁寧な説明を求めました。

市長提出議案に反対討論

地方自治に反し負担増とサービス切り捨て 当初予算・市立病院独法化など

市の来年度の施策には、国民への管理統制を強め、個人情報の漏えいの危険が大きいマイナンバー制度の推進、学校給食を自校方式からPFI方式によるセンター方式に、市民や学校現場の議論もなく、学校の統廃合と一体に進めようとしている小中一貫教育、国の押し付けを唯々諾々と受け入れている憲法違反の自衛官募集業務や国民保護計画などがあります。批判の強い国直轄の道路事業負担金と清水港港湾整備事業負担金をいまだに市に押し付けています。また140億円もの事業費で自然破壊につながる日本平山頂公園整備を進めようとしています。

来年度予算は、国の悪政の防波堤の役割を果たすどころか、すでに破たんしている国の「アベノミクス予算」の引き写しともいべきものであり、独自性も乏しいものです。以上の理由で来年度予算に反対しました。

予算案以外には、市立病院の独立行政法人への移行、職員定数削減、老人デイサービスセンターの民営化、施設の使用料値上げと利用料金併用制への移行に関わる条例「改正」に反対しました。